

(新) 持続可能な資源利用に関するアジア太平洋地域共同研究拠出金

100百万円(0百万円)

廃棄物・リサイクル対策部企画課循環型社会推進室

1. 事業の概要

アジア太平洋の各国においては、循環型社会の構築に向けた政策立案の基礎となる科学的知見が大きく不足している。例えば、国際的な循環資源の移動や各国内での資源循環の実態が十分明らかにされていないために、有用な資源の流出や、輸入国の制度・技術が未成熟であること等による環境汚染の発生といった負の影響を緩和するための政策手段の検討が十分進められていない。また、資源の有効利用に伴う温室効果ガスの排出抑制効果に係る科学的知見の不足により、循環型社会及び低炭素社会づくりに相乗的に効果を発揮するコベネフィット型政策措置の検討が遅れている。

こうした状況を踏まえ、同地域における資源利用に伴う環境負荷の低減・有効利用を促進する科学的知見の充実を図るため、アジア太平洋地域における科学的能力の向上等を目的に設立され、アジアにおいて地球温暖化関連研究等の推進において実績を上げている「アジア太平洋地球変動研究ネットワーク」(APN)を通じて、国際研究協力及び途上国の科学的能力の向上を推進する。

2. 事業計画

アジア太平洋地域における資源の有効利用及び付随する環境負荷の低減を進めるため、APNに拠出を行い、アジア太平洋地域における研究の状況・ニーズを把握した上で、共同研究及び能力開発を推進する。テーマとしては、主に国際的な循環資源の移動実態の把握、物質フロー分析、資源利用に伴う環境影響の評価、資源の有効利用による温室効果ガス排出抑制効果の評価等に重点を置く。

3. 施策の効果

アジア太平洋において、広く循環資源等の物質面の有効利用や環境負荷の低減に関する知見を充実することにより、各国における循環型社会実現に向けた政策の検討や導入のための基礎情報が充実することが期待される。